



平成 27 年 4 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表取締役社長 大塚 周一
(コード番号：6740 東証一部)
問合せ先 執行役員 西 康宏
チーフフィナンシャルオフィサー
(TEL. 03-6732-8100)

代表取締役の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 27 年 6 月に開催予定の定時株主総会に付議する取締役候補者の一部及び定時株主総会終了後に開催予定の取締役会において決定される代表取締役の異動につき下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動の内容（平成 27 年 6 月予定）

新任の代表取締役候補者

氏 名	新役職	現役職
ほんま みつる 本間 充	代表取締役会長 兼 チーフエグゼクティブオフィサー (CEO)	-
あるが しゅうじ 有賀 修二	代表取締役社長 兼 チーフオペレーティングオフィサー (COO)	取締役 兼 チーフオペレーティングオフィサー (COO)

退任予定の代表取締役

氏 名	現役職
おおつか しゅういち 大塚 周一	代表取締役社長 兼 チーフエグゼクティブオフィサー (CEO)

新任代表取締役の略歴

氏名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
本間 充 (昭和 22 年 11 月 6 日)	昭和 45 年 4 月 三洋電機(株) 入社 平成 14 年 6 月 同社 執行役員 平成 15 年 4 月 同社 執行役員 モバイルエネルギーカンパニー 社長 平成 17 年 5 月 (社)電池工業会 副会長 平成 18 年 2 月 三洋電機(株) 取締役 専務執行役員 平成 19 年 3 月 (社)電池工業会 会長 平成 20 年 4 月 三洋電機(株) 取締役副社長 兼 副社長執行役員 平成 22 年 6 月 同社 代表取締役副社長 兼 副社長執行役員 平成 25 年 5 月 (社)電池工業会 会長 退任 平成 25 年 6 月 三洋電機(株) 代表取締役副社長 退任	0 株

氏名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
有賀 修二 (昭和 34 年 3 月 22 日)	昭和 58 年 4 月 (株)諏訪精工舎(現セイコーエプソン(株))入社 平成 15 年 6 月 同社 取締役 ディスプレイ事業部事業部長 平成 16 年 10 月 三洋エプソンイメージングデバイス(株) 代表取締役副社長 平成 17 年 5 月 セイコーエプソン(株) 業務執行役員 兼 三洋エプソンイメージングデバイス(株) 代表取締役社長 平成 23 年 4 月 ソニー(株)半導体事業本部 事業部長 兼 ソニーモバイルディスプレイ(株) 代表取締役社長 平成 24 年 3 月 旧(株)ジャパンディスプレイ 執行役員 チーフビジネスオフィサー 兼 モバイル事業本部ディビジョンマネージャー 平成 25 年 11 月 当社 取締役 兼 チーフビジネスオフィサー 兼 モバイル事業本部ディビジョンマネージャー 平成 26 年 7 月 当社 取締役 兼 チーフオペレーティングオフィサー(現任)	4,000 株

2. 異動の理由

当社は、平成 24 年 4 月のディスプレイメーカー 3 社の統合による事業開始以降、中小型ディスプレイのリーディングカンパニーとなるべく、代表取締役社長である大塚周一のもと、異なる企業文化の融合や制度の統一、成長戦略の策定とその実施を進め、平成 26 年 3 月には東京証券取引所第一部への上場を果たしました。上場後の平成 27 年 3 月期上期には赤字計上となったものの、業績の V 字回復に取り組んだ結果、その回復の目途が立ち、上期の営業損失を取り戻す見込みとなりました。

この間、当社は、LTPS（低温ポリシリコン）液晶ディスプレイ業界において、技術、生産規模の両面におけるリーディングポジションを確保し、平成 27 年 3 月 6 日には、次なる成長に向けた新工場建設も決定いたしました。

このたび、大塚より任期満了に伴う退任の意向を受け、また当社としても引き続き中小型ディスプレイ業界での優位性を揺るぎないものとし、企業として次のステージへ成長発展していくために、新体制に移行することといたしました。新体制においては、事業規模に適応した経営体制の構築とより一層の強化を図るため、代表取締役 2 名体制とし、現取締役の有賀修二を代表取締役社長として選任、更に企業経営経験の豊富な本間充氏を代表取締役会長として招聘することにいたしました。

現在、当社は、モバイルディスプレイ事業の厳しい環境を勝ち抜くため、昨年 7 月より有賀の指揮のもと、抜本的なコスト改革と製品力強化を進めています。有賀はこれを引き続き強力で推進し、競争力確保を確実なものとするべく取り組んでまいります。また、当社は、中長期的にはモバイルディスプレイ事業の更なる強化に加え、車載機器向けディスプレイビジネスの拡大や、BtoB 製品向け反射型ディスプレイ等の新たな事業領域の育成による、事業ポートフォリオの拡大を企図しています。これを実現するため、兆円規模のマルチプロダクト運営の経験が豊富であり、エレクトロニクス業界において幅広い人脈を持つ本間氏のもと、マーケットコミュニケーションを強化し、新たな顧客基盤の創出を目指します。

3. 就任予定日

平成 27 年 6 月に開催予定の定時株主総会において取締役に選任され、その後開催される取締役会にて、代表取締役に就任の予定です。尚、上記以外の役員等につきまして、開示すべき内容があった場合、速やかに開示いたします。

以 上